

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社

コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 江藤 公則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 馬場 豊吉

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-5447-3577

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,156	16.8	603	28.2	619	28.2	342	25.8
21年3月期	2,703	—	470	—	482	—	272	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	16,947.46	16,764.96	17.0	13.5	19.1
21年3月期	13,471.19	—	15.8	13.0	17.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,849	2,713	44.8	107,533.98
21年3月期	4,348	2,261	42.8	92,078.85

(参考) 自己資本 22年3月期 2,172百万円 21年3月期 1,859百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	481	△949	94	1,840
21年3月期	829	△1,069	388	2,214

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	30	11.1	1.8
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	60	17.7	3.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00		15.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,630	6.4	340	21.1	340	19.0	180	12.9	8,910.01
通期	3,390	7.4	690	14.3	710	14.6	380	11.0	18,810.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 クレジット・インベストメント1号匿名組) 除外 1社 (社名 合)

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 20,202株 21年3月期 20,200株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1株 21年3月期 1株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,160	16.9	606	23.5	622	26.3	345	27.1
21年3月期	2,703	40.0	491	53.1	492	48.7	272	47.0
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	17,126.13		16,941.70					
21年3月期	13,471.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
22年3月期	4,300		2,205		50.6	107,712.63		
21年3月期	3,958		1,878		47.0	92,078.85		

(参考)自己資本 22年3月期 2,176百万円 21年3月期 1,859百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,630	6.4	340	19.9	340	18.5	180	12.9	8,910.01
通期	3,390	7.3	690	13.8	700	12.5	380	9.8	18,810.02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機に端を発した景気後退局面から、アジア諸国をはじめとする海外経済の回復傾向を受け、一部で持ち直しの動きがみられました。しかしながら、コスト削減を通じた企業業績の改善はみられるものの本格的な業績の回復には至っておらず、依然として先行き不透明感が残っております。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、平成21年度における企業の法的整理による倒産件数は12,866件（前年同期比2.8%減）となり、大企業を中心として倒産件数の減少がみられますが、当社が主に保証を行う中小企業では、倒産件数が依然として高水準で推移いたしました（帝国データバンク調べ）。

このような環境下、信用リスク保証サービスは堅調に推移いたしました。信用リスクの高止まりを受け、貸し倒れリスクをヘッジしたいというニーズや、景気が不透明な環境下においても取引の安定化を図りたいとする企業のニーズに積極的に応えてまいりました。また、顧客の資金繰りニーズに応える手形買取保証サービスや保証サービスを継続的に利用する顧客への割引制度を導入するなど、顧客にとって一層メリットのある提案を通じて成約率の向上を図るように努めてまいりました。

さらに、企業の信用リスクへの投資を目的としたファンドを新たなリスク移転先の一つとして加えることで、信用リスク受託の基盤を拡充いたしました。

一方で、既存の引受リスクに対する情報分析力を強化し、倒産が多発する業種に対しては審査基準のタイムリーな見直しやリスクに見合う価格の設定等を通じてリスク資産の入替を積極的に進めました。新規のリスク引受けについては引き続き厳格なリスク審査方針を堅持することで、リスク資産を優良化し、安定的なリスク受託の基盤を整備いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,156,996千円（前年同期比116.8%）、営業利益603,872千円（同128.2%）、経常利益619,306千円（同128.2%）、当期純利益342,348千円（同125.8%）となりました。

商品別の業績は、次のとおりであります。

①事業法人向け保証サービス

事業法人向け保証サービスにおきましては、当社サービスの全国的な販売体制の強化を行うべく、金融機関や事業会社など様々な企業との間で新たな業務提携契約を締結することで、営業基盤の強化を図りました。これらの結果、当該サービスに係る売上高は、3,058,724千円（前年同期比118.7%）となりました。

②金融法人向け保証サービス

金融法人向け保証サービスにおいては、リスク資産の見直しを進める一方、引き続き様々な金融機関に対し営業活動を行なった結果、当該サービスに係る売上高は、98,271千円（前年同期比77.2%）となりました。

(次期の見通し)

今後につきましても、引き続き先行き不透明な経済情勢が予想されます。景気回復による業績改善の傾向は大企業など一部企業にとどまっており、引き続き倒産件数は高水準で推移するなど中小企業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと予想されます。こうした先行き不透明な経済環境下においては、取引先の倒産リスクをヘッジしたいというニーズが高まる一方、景気拡大局面に備えたリスク管理の一環として、取引拡大による信用リスクの増加を回避したいという潜在的なニーズの拡大が

見込まれます。

こうした環境を見据え、当社グループは、引き続き「事業法人向け保証サービス」、「金融法人向け保証サービス」を積極的に展開してまいります。

当社独自の審査力及び情報分析力を活かして、リスクをセグメント化し、低リスク先に対しては低価格で保証サービスを提供することで、顧客層の拡大を図ります。一方で、高リスク先に対しては、リスクに見合った適正な保証料率による引受けを行うなど、リスクのセグメント化をより一層進めてまいります。

当社サービスの販売体制については、既存業務提携先との関係を一層強化することにより、顧客紹介数の更なる増加を図るとともに、全国規模で当社サービスを展開できる体制を強化すべく、積極的に販売チャネルの開拓に取り組みます。

また、既存のリスク移転手法にとどまらず、リスク移転手法の多様化に取り組むことで、多種多様なリスクの受託を目指します。

一方で、ガバナンスの強化、コンプライアンスの遵守を徹底するとともに、更なる業務効率化を図り、経営資源の有効活用に努めてまいります。これらの取り組みを通じ、より強固なグループ体制を構築してまいります。

以上の見通しにより、次連結会計年度の業績予想については、売上高3,390百万円（前年同期比107.4%）、営業利益690百万円（同114.3%）、経常利益710百万円（同114.6%）、当期純利益380百万円（同111.0%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11.5%増加し、4,849,758千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8.6%増加し、4,051,057千円となりました。これは、現金及び預金が375,786千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ29.0%増加し、798,700千円となりました。これは、無形固定資産が183,945千円増加したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.3%増加し、2,135,938千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1.8%増加し、2,084,265千円となりました。これは、前受金が57,144千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27.3%増加し、51,672千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が12,304千円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20.0%増加し、2,713,819千円となりました。これは、利益剰余金が312,048千円、少数株主持分が129,038千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ

374,213千円減少し、1,840,413千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は481,097千円（前連結会計年度比58.0%）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益619,306千円、未収入金の減少額76,378千円等であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額296,032千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は949,476千円（前連結会計年度比88.8%）となりました。主な減少要因は定期預金の増加額750,000千円、無形固定資産の取得による支出187,995千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は94,165千円（前連結会計年度比24.2%）となりました。主な増加要因は、少数株主からの出資受入による収入125,000千円等であります。一方、主な減少要因は配当金の支払額30,002千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	—	—	—	42.8	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	72.5	45.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	0.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	—	—	1,819,344.9	185,286.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載を省略いたします。

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勧奨し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、新規事業の開始や、今後の海外展開等、効果的に投資してまいります。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開を勧奨し、引き続き内部留保を拡充いたしますが、同時に安定した利益還元を目的として1株当たり3,000円の期末配当を実施予定であります。また、次期の剰余金の配当につきましても、上記方針に基づき1株当たり3,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考え

えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①当社グループの収益構造について

当社グループは、事業会社及び金融機関等の顧客から得る保証料を売上高として計上する一方、リスク移転先である金融機関等に支払う費用を原価として計上しており、これらの差額が当社グループの利益となっております。

(イ) 原価の上昇について

当社グループがリスク移転先に支払う費用は、複数年にわたる保証履行実績により決定されているため、一時的に多額の保証履行が発生した場合であっても、短期的な原価の上昇要因とはなりません。しかしながら、リスク移転コストは1年契約の間は原則変わらないため、利益率が短期的に悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。また、継続的に保証履行が多発するような景気悪化時には、顧客の保証に対するニーズも高まることから、経済情勢を踏まえ、顧客からの保証料に価格転嫁しますが、価格転嫁が十分に進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 自己による信用リスクの保有について

前連結会計年度及び当連結会計年度において、従来リスク移転先のほか、クレジット・クリエイション1号合同会社（当社が51%を出資している連結子会社であるクレジット・クリエイション1号匿名組合の営業者）及びクレジット・インベストメント1号合同会社（当社が50%を出資している連結子会社であるクレジット・インベストメント1号匿名組合の営業者）をリスク移転先に加える等により、一部の信用リスクを自己で保有しております。

平成22年3月末現在の信用リスク受託による保証残高は99,864,690千円であり、このうち、当社グループでリスクを保有している保証残高は8,136,800千円であります。

これらへ流動化する信用リスク及び自家保有を行う信用リスクについては、他のリスク移転先と同様、一定の基準を設けたうえで極度に損害率が悪化しないよう対策を実施しております。しかしながら、想定を超えて保証履行が多発した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②競合等について

当社グループが行っている事業法人向け売掛債権保証サービスと類似した債権保証に係るサービスとして、大手金融機関系ファクタリング会社が提供している保証ファクタリング、損害保険会社が提供している取引信用保険等のサービスがあります。

当社グループのサービスは、流動化先への流動化、分散機能を活用することにより、引受ける保証対象企業の範囲、保証限度額等に幅広く対応できる点から優位性を有しております。また、金融債権や請負債権など単純な売上債権以外にも保証対象とする対象債権の範囲の広さからも他の金融機関が提供しているサービスと比較して、優位性を有しているものと認識しております。

ただし、大手金融機関系ファクタリング会社、損害保険会社は、知名度、信用力等の面で、当社グループと比較して優位な立場にあります。したがってこれらの金融機関と競合する場合、営業推進の上で不利な立場におかれる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼすことも考えられます。

また、今後において他金融機関が同サービスの開発により新規参入することで競争が激化する可能性も考えられます。そのため、当社グループがより一層顧客ニーズにあった商品開発ができず、相対的に当社グループの競争力が低下し、新規契約率の低下や既存顧客が流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③売掛債権保証事業への依存について

当社グループは、顧客である事業会社や金融機関等有する売掛債権などの信用リスクを受託しておりますが、そのうち、事業法人向けの売掛債権保証が全体の約9割を占めております。

当社グループとしましては、事業法人向けには長期債権や請負債権など売掛債権以外の多様な債権に係る保証サービスの開発や金融法人向けの各種債権保証事業の拡大等により、当社グループにおける事業法人向け売掛債権保証の比率を低下させ、事業の継続性及び安定性の確保に努める方針であります。当社グループの想定通りに当該事業以外の業務が拡大していくとは限りません。

さらに、売掛債権保証事業について、当社グループの保証サービスに対する需要が拡大しない可能性があります。また、当社の提供するサービスが顧客のニーズに合致しない場合や、中長期的に安定した保証サービス提供のため、景気悪化時には、審査基準を厳格化することで信用リスクの受託を抑制することにより、一時的に需要に対する成約率が低下する場合があります。このような場合には、既存顧客の更改率低下や新規顧客が十分に獲得できないことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④伊藤忠商事(株)グループとの関係について

現在、伊藤忠商事(株)は、当社株式の31.7%を保有するその他の関係会社に該当しておりますが、当社グループの方針・政策決定及び事業展開については、独自の意思決定によって進めております。また、当社グループは、同社グループにおいて事業法人及び金融法人向けに信用リスク受託・流動化事業を営んでいる唯一の企業であるため、同社グループ内での競合関係は生じておりませんが、同社グループが経営方針や営業戦略等を変更した場合、当社グループの事業展開及び業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

なお、同社グループとの間において、以下のとおり役員の兼任や営業上の取引関係があります。

(イ)人的関係について

当連結会計年度末日現在において、以下のとおり同社グループの役職員との兼任状況が継続しておりますが、業務・管理両面から経営体制の強化を図る目的で、広い視野と経験に基づいた経営全般の提言を得ることを目的としているものであります。

当社グループにおける役職	氏 名	伊藤忠商事(株)グループにおける役職
取締役(非常勤)	中村 政樹	伊藤忠商事(株) 保険ビジネス営業部長

また、当社は人材交流及びトレーニーのため、当社グループからの要請に基づき、同社から1名の出向者を受け入れております。

(ロ)取引関係について

当社グループは、伊藤忠商事(株)や伊藤忠プラスチック(株)等、伊藤忠商事(株)グループとの間に当社グループの事業法人向け保証サービスに係る取引がありますが、いずれのグループ会社との取引も第三者と同様の条件により行われております。なお、当連結会計年度における同社グループに対する売上高は全体の6.1%となっております。

また、営業協力に関する契約を伊藤忠商事(株)、伊藤忠オリコ保険サービス(株)及び伊藤忠キャピタル証券(株)と締結しており、顧客の紹介を受けております。顧客との成約に際して一定の手数料を支払っておりますが、いずれの取引においても第三者と同様の条件により行われております。当該顧客との成約に際して支払う手数料の合計額は、平成21年3月期は24,723千円(伊藤忠商事(株)5,971千円、伊藤忠オリコ保険サービス(株)18,751千円、伊藤忠キャピタル証券(株)はゼロ)、平成22年3月期は23,611千円(伊藤忠商事(株)7,920千円、伊藤忠オリコ保険サービス(株)14,770千円、伊藤忠キャピタル証券(株)920千円)となっております。

さらに、前連結会計年度より、当社グループは伊藤忠商事(株)と共に、クレジット・クリエイション1号合同会社(当社の連結子会社であるクレジット・クリエイション1号匿名組合の営業者)への匿名組合出資を通じて、一部の信用リスクを実質的に引受けております。また、同社のスキームにおいては、伊藤忠商事の子会社である伊藤忠キャピタル証券(株)を介してリスク移転を行っており、手数料を支払っているほか(前連結会計年度:2,631千円、当連結会計年度:6,663千円)、同社は、伊藤忠商事(株)の子会社であるITCインベストメント・パートナーズ(株)と投資一任契約を締結し、アセットマネジメント報酬を支払っております(前連結会計年度:10,139千円、当連結会計年度:16,800千円)。

⑤情報管理について

当社グループは、保証サービス事業を通じて顧客の機密情報並びに企業情報、信用情報を入手する場合があります。当社グループはこれら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために最新のセキュリティソフトの更新や、担当別、役職別の管理システムへのアクセス制限など必要な措置を講じております。しかし、かかる措置にもかかわらずこれら情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用に影響を与え、業績悪化を招く可能性があります。

⑥紛争が発生する可能性について

当社グループの展開する保証サービスは、保証対象先の倒産等に伴う債務の支払いリスクを複数の金融機関等に分散し、移転しております。その際、リスク流動化先とリスク移転契約を締結しており、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書等の不備などにより、取引関係の内容、条件等に疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じる可能性があります。

⑦法的規制について

当社グループの業務内容である売上債権の保証は、「保険業法」上の「保険保証業務」に該当しないため、同法の規制を受けていないものと判断しております。また、「債権管理回収業に関する特別措置法」上の「債権管理回収業」及び「金融商品取引法」上の「金融商品取引業」にも該当せず、同法の規制対象となっておりません。このように、当社グループの業務は、いわゆる業法上の法的規制の対象となっていないため、当社グループはこれらの法令に基づく関係監督庁への届出、許認可の取得等を行っ

ておりません。

ただし、今後、当社業務について新たな法的規制の制定、外部環境の変化等に伴う現行法の解釈の変化、または、他社が提供している業務に係る規制緩和等が生じた場合には、当社グループのビジネスモデルの変更、競合の激化等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

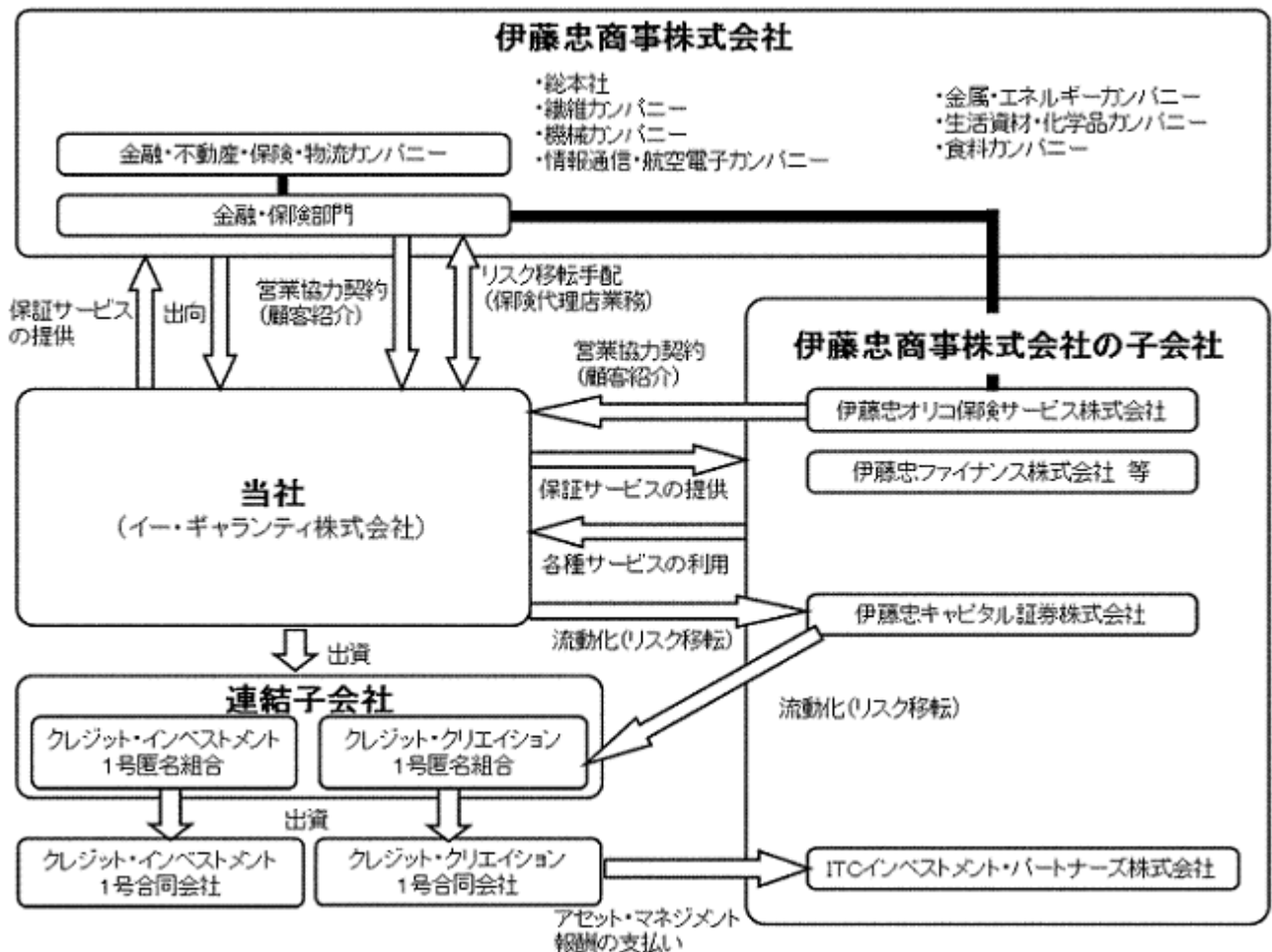
当社グループは当社（イー・ギャランティ株式会社）及び連結子会社2社（クレジット・クリエイション1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合）により構成されており、事業法人及び金融法人向けに信用リスクの受託・流動化業務を営んでおります。

当社は、伊藤忠商事株式会社によって議決権を31.7%所有されているため、伊藤忠商事株式会社の関係会社に該当します。また、当社は、関係会社である伊藤忠商事株式会社が形成する企業集団の「金融・不動産・保険・物流カンパニー」部門に属し、当社グループは事業法人及び金融法人向けに信用リスクの受託・流動化業務を営んでいる唯一の企業グループであります。

なお、当社は平成21年10月30日開催の取締役会において、クレジット・インベストメント1号合同会社を営業者とする匿名組合への出資を決議いたしました。また、同日に匿名組合出資契約を締結し、平成21年11月6日に当該匿名組合への出資を行ったことにより、当該匿名組合は当社の連結子会社に該当することとなりました。

伊藤忠商事株式会社及びその子会社を中心とするグループの事業の系統図

(平成22年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

信用リスクの受託・分析・審査・流動化（リスク移転）というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力を強化することにより、専門性を向上させます。

また、従来の金融機関では引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組む信用リスクの分野に特化した企業を目指します。さらに、商品開発及びサービス提供において有力かつ多様なパートナーとの協力関係を構築することにより、スピードと安定感を両立させた事業展開を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、保証の提供により事業会社や金融機関のビジネス拡大を支援することが使命と考えており、信用リスク受託事業を金融の一分野として国内各企業に認知していただくことを目指しています。したがって目標とする経営指標の第一に保証残高を掲げ、顧客拡大による収益の増加に努めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、より高いリスクやより複雑なリスクの引受を可能にすることで収益性と競争力を維持し、成長していくことを目標とし、以下の事項を経営戦略とします。

①信用リスクのマーケットメイク機能の強化

当社グループは、単なる信用リスク受託のアレンジャーとしてではなく、価格とリスクが複雑に絡み合い、需給バランスの調整が困難なマーケットで、信用リスクの委託者と受託者のマッチングを適切にバランスよく行うことができるマーケットメイカーを目指しております。そのためには、顧客の保有するリスクごとにセグメント化された保証料率を適用するなど柔軟に信用リスクの受託を行うことや、高額なリスク・長期のリスク・債権債務に紐付かない信用リスク等の引受けに対応すること、及び信用リスクの受託・分析・審査・流動化というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力の強化により、専門性を向上させていくことが必要となります。

また、引受けたリスクをより多くの金融機関に分散して流動化することにより、高いリスクや複雑なリスクを合理的なコストで引受けることを通じて顧客企業のニーズに応える一方、自らの規模に制約されない信用リスク受託を実現し、競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現してまいります。

②国内外を問わず信用リスクの受託・流動化に特化した事業を行う企業を目指す

当社グループは、従来の金融機関には引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組むことで、信用リスクの受託・流動化に特化した企業を目指しております。

このように、専業であること及び流動化の実績を強みとして、債権保証に関する新分野のビジネスリスクに対し積極的に取組み、顧客の多様な債権及び商取引に関する保証ニーズに対して個々に商品を開発し、対応してまいります。

また、その結果として一般企業に対してだけでなく、金融機関等に対しても商品を開発し、債権流動化に関する信用リスク受託あるいは金融機関等が保証事業を行う際の再保証という形での信用リスク受託など多種多様なサービスの提供に努めます。

③有力かつ多様なパートナーとの協力により事業を展開

当社グループは、各業界でのリーディングカンパニーが出資パートナーとなっており、販売提携先も地方銀行を中心としてメガバンク系グループ会社や伊藤忠商事以外の商社まで多岐にわたっております。当社グループは、これらパートナー企業と双方にメリットのある事業展開を行うことにより、ファ

イナンスを伴ったサービスの提供や海外向けの債権保証など多種多様な分野で事業を展開し、短期間で保証規模を拡大してまいりました。今後においても、引き続き有力パートナーとのシナジーを最大限発揮し、事業を拡大してまいります。

さらに、商品開発及びサービス提供において有力かつ多様なパートナーとの協力関係を構築することで外部資源を有効に活用し、スピードと安定感を両立させた事業展開を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、より高額な信用リスクやより複雑な信用リスクの受託を可能にすることで当社グループの収益性と競争力を維持し、成長していくことに主眼を置いています。当社グループが信用リスクの高い多様な債権のリスクを低価格で受託するためには、リスクを回避したいと考えている多くの企業（金融機関等を含む）から信用リスクを受託し、一方で信用リスクを引受けて利益を得たいと考えている金融機関等に対して流動化（リスク移転）という形で投資機会を提供する必要があります。そのためには、顧客企業から引き受けるリスクに応じて保証料率を細かく設定する等、柔軟に信用リスク受託を行うことや、引受けたリスクについてスムーズなリスク移転を図るといったマーケットメイク機能の強化が求められています。

更に、信用リスクを委託する側は「少数に集中した、複雑なリスク」をヘッジしたいと考えます。一方、リスク移転先となる金融機関等が引受けたいと考えるリスクは「一定以上の保証規模があり事業として魅力的な収益量が十分に確保でき、かつ多数に分散され、簡略なリスク」です。当社グループの役割は、この両者のギャップを埋めることであります。当社グループは、「信用リスクをヘッジしたい契約先（顧客）」と「信用リスクを投資機会として捉え、信用リスクを引受けたいと考えるリスク移転先」のギャップを埋める役割において、一部の信用リスクについては自己保有を行いながら事業規模の拡大を図っていく方針であります。

また、信用リスクのさらなる分散により、高額なリスクや複雑なリスクに対する合理的な保証料での保証サービスの提供や、信用度の低い企業に対する信用リスク受託が可能となり、当社の競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現できると考えております。

当社グループは、これらの機能強化と業容拡大に向けて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① 信用リスク受託規模拡大のための販売網拡充

マーケットメイク機能の向上という目的のもと、分散に耐えうる大量の信用リスクを契約先から受託するため、販売網の早期拡大による信用リスクの受託規模拡大を図ります。当社グループは現状、本事業分野において先行者メリットを有しており、早期の販売網構築が将来の競争力の源泉の一つになると考えております。そのため、既存提携先との関係を更に深めるとともに、今後も積極的に提携先の拡大や自社の支店展開等による全国的な販売網構築に取り組めます。

② 売掛債権以外の多様な事業法人向け信用リスク受託の強化

当社グループは企業向け信用リスクの受託事業に特化し、債権の法的分析や業界慣習への精通など専門性を高めることで、売掛債権に比べ債権の成立時期や金額の確定が複雑で困難な各種債権（建設受託等の請負債権、長期債権、店舗保証金の返還請求権など）の信用リスク受託に積極的に取り組み、付加

価値の高い信用リスク受託を目指します。

③ 金融法人向け保証サービスの強化

金融機関等が企業向けに金融サービスを提供する際に取得する各種金融債権の信用リスク受託を強化します。同時に金融機関がもつ金融債権の信用リスク受託を通じて当社グループの販売網を実質的に拡大したいと考えております。金融債権の保証分野は売掛債権の買取り・債権流動化による早期資金化ビジネスや、法人向けクレジットカード事業、売掛債権保証事業等を行う場合のリスクヘッジを行うものであります。当社グループはオーダーメイドで債権債務関係が複雑なリスクに対応できる強みを発揮し、金融機関等の顧客基盤及びブランド力を活用することで、スピーディーな事業拡大を図ります。

④ 契約更改率の維持・向上

当社のビジネスモデルはストック型であり、新規契約の獲得と共に既契約の維持が課題となっております。従いまして、既契約の更改を促進すべく、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

⑤ 集積した企業の審査情報分析の推進による審査力強化

審査情報データベースの拡充と分析システム等の開発により審査精度を高め、引き続き積極的な信用リスク受託を行うとともに、リスク移転先にとって定量化しやすい投資機会を提供できるよう努めます。また、保証を希望する顧客層を拡大するため、より低価格での信用リスク受託に取り組みます。そのために、審査力を更に強化し、引受けた信用リスクの度合いに合わせてセグメント化した価格体系の導入に取り組んでまいります。

⑥ 一部の信用リスクの自己保有

現在当社グループは、受託したリスクについて従来の金融機関に限らず幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化すべく、ファンドへの出資等を通じて信用リスクの一部を自己保有しております。今後も信用リスクを自己で保有していくことで引き続き安定した信用リスク受託に努めてまいります。

⑦ 人材の育成、確保

複雑で多様なリスクに積極的に取り組める体制を整えるため、優秀な人材を積極的に採用するとともに社員にとって魅力のある会社を目指し、多様な人材の確保に努めます。また、急速な増員の中でも金融事業を行う上で必要となる高い専門性を維持向上すべく、社員教育をさらに強化する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ¹ 3,314,627	※ ¹ 3,690,413
売掛金	8,421	17,450
前払費用	※ ² 274,904	※ ² 282,777
繰延税金資産	43,199	49,311
未収入金	83,947	7,568
その他	3,734	3,535
流動資産合計	3,728,834	4,051,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,546	40,546
減価償却累計額	△13,844	△18,378
建物及び構築物(純額)	26,702	22,168
工具、器具及び備品	32,980	35,363
減価償却累計額	△17,606	△23,186
工具、器具及び備品(純額)	15,373	12,176
リース資産	7,391	7,391
減価償却累計額	△201	△1,433
リース資産(純額)	7,189	5,958
有形固定資産合計	49,265	40,303
無形固定資産		
ソフトウェア	12,221	196,167
無形固定資産合計	12,221	196,167
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ 493,137	494,865
長期前払費用	531	271
敷金及び保証金	64,171	67,093
投資その他の資産合計	557,839	562,230
固定資産合計	619,327	798,700
資産合計	4,348,162	4,849,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,372	70,834
リース債務	1,192	1,236
未払法人税等	184,724	159,102
保証履行引当金	5,027	29,946
賞与引当金	49,283	40,322
前受金	※3 1,650,820	※3 1,707,965
その他	79,068	74,856
流動負債合計	2,046,487	2,084,265
固定負債		
リース債務	6,422	5,186
役員退職慰労引当金	34,182	46,486
固定負債合計	40,604	51,672
負債合計	2,087,092	2,135,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,575	1,048,755
資本剰余金	458,575	458,755
利益剰余金	352,842	664,891
株主資本合計	1,859,992	2,172,401
新株予約権	18,150	29,453
少数株主持分	382,926	511,964
純資産合計	2,261,069	2,713,819
負債純資産合計	4,348,162	4,849,758

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,703,318	3,156,996
売上原価	1,313,776	1,609,671
売上総利益	1,389,541	1,547,324
販売費及び一般管理費	*1 918,675	*1 943,452
営業利益	470,865	603,872
営業外収益		
受取利息	13,094	12,111
賃貸契約解約に伴う受取精算金	—	3,392
その他	43	190
営業外収益合計	13,138	15,694
営業外費用		
支払利息	45	259
支払手数料	1,000	—
営業外費用合計	1,045	259
経常利益	482,957	619,306
特別損失		
固定資産除却損	*2 2,985	—
特別損失合計	2,985	—
税金等調整前当期純利益	479,972	619,306
法人税、住民税及び事業税	240,413	279,032
法人税等調整額	△25,485	△6,112
法人税等合計	214,928	272,919
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,073	4,038
当期純利益	272,118	342,348

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,575	1,048,575
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	180
当期変動額合計	—	180
当期末残高	1,048,575	1,048,755
資本剰余金		
前期末残高	458,575	458,575
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	180
当期変動額合計	—	180
当期末残高	458,575	458,755
利益剰余金		
前期末残高	80,724	352,842
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,300
当期純利益	272,118	342,348
当期変動額合計	272,118	312,048
当期末残高	352,842	664,891
株主資本合計		
前期末残高	1,587,874	1,859,992
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	360
剰余金の配当	—	△30,300
当期純利益	272,118	342,348
当期変動額合計	272,118	312,408
当期末残高	1,859,992	2,172,401
新株予約権		
前期末残高	5,367	18,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,782	11,303
当期変動額合計	12,782	11,303
当期末残高	18,150	29,453
少数株主持分		
前期末残高	—	382,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	382,926	129,038
当期変動額合計	382,926	129,038
当期末残高	382,926	511,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,593,242	2,261,069
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	360
剰余金の配当	—	△30,300
当期純利益	272,118	342,348
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,709	140,341
当期変動額合計	667,827	452,750
当期末残高	2,261,069	2,713,819

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	479,972	619,306
減価償却費	17,321	15,394
株式報酬費用	12,782	11,303
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	5,027	24,919
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,765	△8,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,285	12,304
受取利息	△13,094	△12,111
固定資産除却損	2,985	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,382	△9,028
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,788	△5,537
前払費用の増減額 (△は増加)	△32,733	△7,873
未収入金の増減額 (△は増加)	16,805	76,378
前受金の増減額 (△は減少)	441,748	57,144
その他	1,510	△6,012
小計	998,547	767,229
利息の受取額	7,149	10,159
利息の支払額	△45	△259
法人税等の支払額	△176,339	△296,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,311	481,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△550,000	△750,000
有形固定資産の取得による支出	△9,180	△8,559
無形固定資産の取得による支出	△4,376	△187,995
投資有価証券の取得による支出	△491,680	—
敷金の差入による支出	△14,385	△2,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,069,622	△949,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの出資受入による収入	389,000	125,000
リース債務の返済による支出	△191	△1,192
ストックオプションの行使による収入	—	360
配当金の支払額	—	△30,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,808	94,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	148,497	△374,213
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,129	2,214,627
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,214,627	※ 1,840,413

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 クレジット・クリエイション1号匿名組合 当連結会計年度においてクレジット・クリエイション1号匿名組合に出資し、当該匿名組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社クレジット・クリエイション1号匿名組合の決算日は、5月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産以外の固定資産</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)の適用初年度開始前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレジット・クリエイション1号匿名組合 クレジット・インベストメント1号匿名組合 当連結会計年度においてクレジット・インベストメント1号匿名組合に出資し、当該匿名組合を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社クレジット・クリエイション1号匿名組合の決算日は、5月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 連結子会社クレジット・インベストメント1号匿名組合の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産以外の固定資産</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月31日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 保証履行引当金 保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 保証履行引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 600,000千円 投資有価証券(国債) 493,137千円 担保付債務は次のとおりであります。 当社は保証契約先から引き受けた保証債務の一部について、その履行義務の保全を目的として上記資産を担保として差し入れております。</p>	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 100,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 当社は保証契約先から引き受けた保証債務の一部について、その履行義務の保全を目的として上記資産を担保として差し入れております。</p>
<p>※2 前払費用 主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。</p>	<p>※2 前払費用 同左</p>
<p>※3 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。</p>	<p>※3 前受金 同左</p>
<p>4 偶発債務 保証債務 93,711,990千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち92,031,710千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	<p>4 偶発債務 保証債務 99,864,690千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち91,727,890千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 313,931千円 賞与引当金繰入額 49,065千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,285千円 ※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1,043千円 工具、器具及び備品 1,941千円 合計 2,985千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 349,275千円 賞与引当金繰入額 40,322千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,304千円 _____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200	—	—	20,200

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	18,150
合計		—	—	—	—	—	18,150

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,300	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,200	2	—	20,202

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株発行による増加 2株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29,453
合計		—	—	—	—	—	29,453

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,300	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,606	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金 3,314,627千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,100,000千円</u> 現金及び現金同等物 2,214,627千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金 3,690,413千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,850,000千円</u> 現金及び現金同等物 1,840,413千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、信用保証事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、信用保証事業ならびにこれらの付帯事業の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 本社及び各支店における什器・備品であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(ロ)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,080</td> <td style="text-align: center;">1,745</td> <td style="text-align: center;">1,334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,080</td> <td style="text-align: center;">1,745</td> <td style="text-align: center;">1,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">632千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,399千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,566千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,080	1,745	1,334	合計	3,080	1,745	1,334	1年内	632千円	1年超	766千円	合計	1,399千円	支払リース料	1,698千円	減価償却費相当額	1,566千円	支払利息相当額	76千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)(ロ)」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,080</td> <td style="text-align: center;">2,361</td> <td style="text-align: center;">718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,080</td> <td style="text-align: center;">2,361</td> <td style="text-align: center;">718</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">766千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">616千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	3,080	2,361	718	合計	3,080	2,361	718	1年内	654千円	1年超	111千円	合計	766千円	支払リース料	670千円	減価償却費相当額	616千円	支払利息相当額	37千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	3,080	1,745	1,334																																														
合計	3,080	1,745	1,334																																														
1年内	632千円																																																
1年超	766千円																																																
合計	1,399千円																																																
支払リース料	1,698千円																																																
減価償却費相当額	1,566千円																																																
支払利息相当額	76千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
ソフトウェア	3,080	2,361	718																																														
合計	3,080	2,361	718																																														
1年内	654千円																																																
1年超	111千円																																																
合計	766千円																																																
支払リース料	670千円																																																
減価償却費相当額	616千円																																																
支払利息相当額	37千円																																																

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有)直接31.7	売上債権の保証等 役員の兼任	保証売上 (保証残高) (注)2	89,525 (2,962,000)	前受金	42,465

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック(株)	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂板等卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	37,122 (1,867,500)	前受金	35,891
その他の関係会社の子会社	伊藤忠紙パルプ(株)	東京都中央区	500	和洋紙卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	8,212 (203,000)	前受金	6,648
その他の関係会社の子会社	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	東京都港区	1,100	化学製品卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	1,017 (44,000)	前受金	782
その他の関係会社の子会社	I F A(株)	東京都港区	90	服飾雑貨の販売・輸出入	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	3,389 (250,500)	前受金	213
その他の関係会社の子会社	伊藤忠ホームファッション(株)	東京都中央区	335	寝具類卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	5,504 (444,000)	前受金	5,172
その他の関係会社の子会社	(株)ユニコ	東京都中央区	50	婦人・子供服卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	2,498 (102,500)	前受金	832
その他の関係会社の子会社	三興プログレス(株)	東京都新宿区	150	その他の各種商品卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	1,809 (37,500)	前受金	709
その他の関係会社の子会社	コンバースフットウェア(株)	東京都千代田区	350	靴卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	5,297 (195,000)	前受金	1,054
その他の関係会社の子会社	(株)エヌ・エフ・シー	東京都渋谷区	100	スポーツ用品卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	837 (61,000)	前受金	1,583
その他の関係会社の子会社	イトーピアホーム(株)	東京都千代田区	200	木造建築工事業	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	1,752 (80,000)	前受金	5,257
その他の関係会社の子会社	(株)ロイネ	大阪府箕面市	480	下着類卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	1,938 (53,000)	前受金	1,132

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	伊藤忠 商事(株)	東京都 港区	202,241	総合商 社	(被所有) 直接31.7	売上債権の 保証等 役員の兼任	保証売上 (保証残高) (注)2	93,378 (2,284,200)	前受金	25,520

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠プラスチック(株)	東京都渋谷区	1,000	合成樹脂板等卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	39,220 (1,942,500)	前受金	25,212
その他の関係会社の子会社	伊藤忠紙パルプ(株)	東京都中央区	500	和洋紙卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	10,198 (327,000)	前受金	8,533
その他の関係会社の子会社	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	東京都港区	1,100	化学製品卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	1,219 (178,000)	前受金	4,811
その他の関係会社の子会社	I F A(株)	東京都港区	90	服飾雑貨の販売・輸出入	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	3,905 (221,000)	前受金	1,012
その他の関係会社の子会社	伊藤忠ホームファッション(株)	東京都中央区	335	寝具類卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	6,657 (297,000)	前受金	1,160
その他の関係会社の子会社	(株)ユニコ	東京都中央区	50	婦人・子供服卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	2,953 (60,000)	前受金	706
その他の関係会社の子会社	コンバースフットウェア(株)	東京都千代田区	350	靴卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	7,138 (286,000)	前受金	1,235
その他の関係会社の子会社	(株)エヌ・エフ・シー	東京都渋谷区	100	スポーツ用品卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	1,608 (70,000)	前受金	591
その他の関係会社の子会社	イトーピアホーム(株)	東京都千代田区	200	木造建築工事業	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	6,864 (81,000)	前受金	3,643
その他の関係会社の子会社	(株)ロイネ	大阪府箕面市	480	下着類卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	2,925 (144,000)	前受金	2,509
その他の関係会社の子会社	伊藤忠エネクス(株)	東京都港区	19,877	石油卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	1,978 (249,000)	前受金	3,075
その他の関係会社の子会社	伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)	大阪府大阪市	60	石油卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	1,758 (123,000)	前受金	1,835
その他の関係会社の子会社	伊藤忠食品(株)	大阪府大阪市	4,923	缶詰・瓶詰食品卸	—	売上債権の保証等	保証売上(保証残高)(注)2	2,715 (65,000)	前受金	455

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社の保証サービスの提供によるものであります。また保証残高については、当社が提供している保証枠の金額を記載しております。取引条件については、当社と関係を有さない第三者と同様の条件によっております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
① 流動資産	① 流動資産
未払事業税 14,000千円	未払事業税 12,558千円
賞与引当金 20,053千円	賞与引当金 16,407千円
保証履行引当金 2,045千円	保証履行引当金 10,716千円
支払手数料否認 2,918千円	支払手数料否認 1,242千円
その他 4,180千円	その他 8,386千円
計 43,199千円	計 49,311千円
② 固定資産	② 固定資産
役員退職慰労引当金 13,908千円	役員退職慰労引当金 18,915千円
計 13,908千円	計 18,915千円
評価性引当額 △13,908千円	評価性引当額 △18,915千円
差引 一千円	差引 一千円
繰延税金資産合計 43,199千円	繰延税金資産合計 49,311千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%
住民税均等割 1.2%	住民税均等割 1.0%
評価性引当額 1.0%	評価性引当額 0.8%
その他 0.1%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	493,137	502,600	9,463
	計	493,137	502,600	9,463

2. 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
国債・地方債等	—	493,137	—	—
計	—	493,137	—	—

当連結会計年度(平成22年3月31日)

満期保有目的の債券

	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債・地方債等	494,865	507,850	12,984
	計	494,865	507,850	12,984

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金拠出額 4,165千円	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金への掛金拠出額 4,995千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,782千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日	平成19年9月25日	平成19年9月25日	平成20年10月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 30名	当社取締役 3名	当社従業員 2名	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 695株	普通株式 190株	普通株式 60株	普通株式 200株
付与日	平成18年10月31日	平成19年10月1日	平成19年10月1日	平成20年11月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間(注)3	平成18年10月31日～ 平成23年10月31日	平成19年10月1日～ 平成22年6月29日	平成19年10月1日～ 平成21年6月29日	平成20年11月1日～ 平成23年10月16日
権利行使期間(注)3	平成20年11月1日～ 平成26年10月31日	平成22年6月30日～ 平成26年6月29日	平成21年6月30日～ 平成25年6月29日	平成23年10月17日～ 平成27年10月16日

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件等

新株予約権の割当を受けた当社取締役及び従業員が権利行使時に当社及び当社の子会社等の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要す。その他の細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

3. 対象勤務期間と権利行使期間との重複期間については、権利が段階的に確定いたします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日	平成19年9月25日	平成19年9月25日	平成20年10月16日
権利確定前				
期首(株)	537	190	60	—
付与(株)	—	—	—	200
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	537	—	—	—
未確定残(株)	—	190	60	200
権利確定後				
期首(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	537	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	1	—	—	—
未行使残(株)	536	—	—	—

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日	平成19年9月25日	平成19年9月25日	平成20年10月16日
権利行使価格(円)	180,000	186,000	186,000	136,353
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	129,556	118,531	73,724

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

(第2回ストック・オプション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動率 70.08%

平成19年3月8日～平成19年10月1日(6ヶ月と23日間)の株価変動率に、類似会社の6ヶ月と23日間の株価変動率に対する上場後10ヶ月目から平成19年10月1日までの株価変動率の比を乗じて算定しております。

② 予想残存期間 (役員) 4.5～5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、1年間に行使できる新株予約権に限りがあることを考慮し、予想残存期間を分けて見積を行っております。

③ 予想配当 0円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 (役員) 1.152%～1.205%

予想残存期間に対応する国債の利回りを基準といたしました。

(第3回ストック・オプション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動率 70.08%

平成19年3月8日～平成19年10月1日(6ヶ月と23日間)の株価変動率に、類似会社の6ヶ月と23日間の株価変動率に対する上場後10ヶ月目から平成19年10月1日までの株価変動率の比を乗じて算定しております。

② 予想残存期間 (従業員) 3.5～4年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、1年間に行使できる新株予約権に限りがあることを考慮し、予想残存期間を分けて見積を行っております。

③ 予想配当 0円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 (従業員) 0.994%～1.075%

予想残存期間に対応する国債の利回りを基準といたしました。

(第4回ストック・オプション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動率 87.42%

平成19年3月8日～平成20年10月31日(19ヶ月と24日間)の株価変動率に、類似会社の19ヶ月と24日間の株価変動率に対する付与日から2年間の株価変動率の比を乗じて算定しております。

② 予想残存期間 (役員) 4.954年

③ 予想配当 0円/株

平成20年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利率 (役員) 0.883%

予想残存期間に対応する国債の利回りがないため、予想残存期間に近似する残存期間の分離元本振替国債の付与日における市場利回りを基準といたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末における本源的価値の合計額等

	第1回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日
当連結会計年度末における本源的価値の合計額(千円)	—
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額(千円)	—

(注) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、期末日の株価に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11,303千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日	平成19年9月25日	平成19年9月25日	平成20年10月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 30名	当社取締役 3名	当社従業員 2名	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 695株	普通株式 190株	普通株式 60株	普通株式 200株
付与日	平成18年10月31日	平成19年10月1日	平成19年10月1日	平成20年11月1日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間(注)3	平成18年10月31日～平成23年10月31日	平成19年10月1日～平成22年6月29日	平成19年10月1日～平成21年6月29日	平成20年11月1日～平成23年10月16日
権利行使期間(注)3	平成20年11月1日～平成26年10月31日	平成22年6月30日～平成26年6月29日	平成21年6月30日～平成25年6月29日	平成23年10月17日～平成27年10月16日

(注) 1. スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使の条件等

新株予約権の割当を受けた当社取締役及び従業員が権利行使時に当社及び当社の子会社等の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要す。その他の細目について「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

3. 対象勤務期間と権利行使期間との重複期間については、権利が段階的に確定いたします。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日	平成19年9月25日	平成19年9月25日	平成20年10月16日
権利確定前				
期首(株)	—	190	60	200
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	60	—
未確定残(株)	—	190	—	200
権利確定後				
期首(株)	536	—	—	—
権利確定(株)	—	—	60	—
権利行使(株)	2	—	—	—
失効(株)	6	—	30	—
未行使残(株)	528	—	30	—

②単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション	第4回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日	平成19年9月25日	平成19年9月25日	平成20年10月16日
権利行使価格(円)	180,000	186,000	186,000	136,353
行使時平均株価(円)	228,500	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	129,556	118,531	73,724

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(第2回ストック・オプション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動率 70.08%

平成19年3月8日～平成19年10月1日(6ヶ月と23日間)の株価変動率に、類似会社の6ヶ月と23日間の株価変動率に対する上場後10ヶ月目から平成19年10月1日までの株価変動率の比を乗じて算定しております。

② 予想残存期間 (役員) 4.5～5年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、1年間に行使できる新株予約権に限りがあることを考慮し、予想残存期間を分けて見積を行っております。

③ 予想配当 0円/株

平成19年3月期の配当実績によっております。

④ 無リスク利子率 (役員) 1.152%～1.205%

予想残存期間に対応する国債の利回りを基準といたしました。

(第3回ストック・オプション)

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

① 株価変動率 70.08%

平成19年3月8日～平成19年10月1日(6ヶ月と23日間)の株価変動率に、類似会社の6ヶ月と23日間の株価変動率に対する上場後10ヶ月目から平成19年10月1日までの株価変動率の比を乗じて算定し

ております。

- ② 予想残存期間 (従業員) 3.5～4年
十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。また、1年間に行使できる新株予約権に限りがあることを考慮し、予想残存期間を分けて見積を行っております。
- ③ 予想配当 0円/株
平成19年3月期の配当実績によっております。
- ④ 無リスク利子率 (従業員) 0.994%～1.075%
予想残存期間に対応する国債の利回りを基準といたしました。

(第4回ストック・オプション)

- (1) 使用した算定技法
ブラック・ショールズ式
- (2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法
- ① 株価変動率 87.42%
平成19年3月8日～平成20年10月31日(19ヶ月と24日間)の株価変動率に、類似会社の19ヶ月と24日間の株価変動率に対する付与日から2年間の株価変動率の比を乗じて算定しております。
- ② 予想残存期間 (役員) 4.954年
- ③ 予想配当 0円/株
平成20年3月期の配当実績によっております。
- ④ 無リスク利子率 (役員) 0.883%
予想残存期間に対応する国債の利回りがないため、予想残存期間に近似する残存期間の分離元本振替国債の付与日における市場利回りを基準といたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 連結会計年度末における本源的価値の合計額等

	第1回ストック・オプション
決議年月日	平成18年10月31日
当連結会計年度末における本源的価値の合計額(千円)	29,092
当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額(千円)	97

(注) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、期末日の株価に基づいて算定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	92,078.85円	1株当たり純資産額	107,533.98円
1株当たり当期純利益金額	13,471.19円	1株当たり当期純利益金額	16,947.46円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	16,764.96円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,261,069	2,713,819
普通株式に係る純資産額(千円)	1,859,992	2,172,401
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	401,076	541,418
(うち新株予約権)	18,150	29,453
(うち少数株主持分)	382,926	511,964
普通株式の発行済株式数(株)	20,200	20,202
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	20,200	20,202

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	272,118	342,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	272,118	342,348
期中平均株式数(株)	20,200	20,200
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	219
(うち新株予約権)	—	219
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	第1回～第4回ストック・ オプション この概要は「ストック・ オプション等関係」に記 載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

平成21年6月23日開催の定時株主総会で決議した会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成22年3月30日開催の取締役会において具体的内容を決議し、平成22年4月15日に発行いたしました。

なお、平成22年3月30日開催の取締役会において決議した新株予約権の発行に関する具体的内容は以下のとおりです。

会社名	提出会社
付与日	平成22年4月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名
新株予約権の数	200個
株式の種類及び付与数	普通株式 200株 (新株予約権1個につき1株) 対象者別内訳は以下のとおりです。 当社取締役200株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使時の払込金額及び資本組入額	払込金額 1株当たり275,869円 資本組入額 1株当たり137,935円
新株予約権の行使による株式の発行価額の総額	55,173,800円

(開示の省略)

(金融商品関係)、(デリバティブ取引関係)、(賃貸等不動産関係)に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,883	2,621,709
売掛金	8,421	17,450
前払費用	274,904	282,777
繰延税金資産	38,137	37,697
未収入金	83,974	7,066
その他	3,339	3,409
流動資産合計	2,936,660	2,970,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,546	40,546
減価償却累計額	△13,844	△18,378
建物(純額)	26,702	22,168
工具、器具及び備品	32,980	35,363
減価償却累計額	△17,606	△23,186
工具、器具及び備品(純額)	15,373	12,176
リース資産	7,391	7,391
減価償却累計額	△201	△1,433
リース資産(純額)	7,189	5,958
有形固定資産合計	49,265	40,303
無形固定資産		
ソフトウェア	12,221	196,167
無形固定資産合計	12,221	196,167
投資その他の資産		
投資有価証券	493,137	494,865
その他の関係会社有価証券	399,969	525,827
長期前払費用	531	271
繰延税金資産	2,594	5,918
敷金及び保証金	64,171	67,093
投資その他の資産合計	960,403	1,093,976
固定資産合計	1,021,890	1,330,446
資産合計	3,958,551	4,300,556

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,003	79,673
リース債務	1,192	1,236
未払金	55,314	37,253
未払費用	14,926	12,050
未払法人税等	184,724	159,102
前受金	1,650,820	1,707,965
保証履行引当金	—	847
賞与引当金	49,283	40,322
その他	4,537	4,966
流動負債合計	2,039,803	2,043,419
固定負債		
リース債務	6,422	5,186
役員退職慰労引当金	34,182	46,486
固定負債合計	40,604	51,672
負債合計	2,080,408	2,095,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,575	1,048,755
資本剰余金		
資本準備金	458,575	458,755
資本剰余金合計	458,575	458,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	352,842	668,500
利益剰余金合計	352,842	668,500
株主資本合計	1,859,992	2,176,010
新株予約権	18,150	29,453
純資産合計	1,878,142	2,205,464
負債純資産合計	3,958,551	4,300,556

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,703,318	3,160,605
売上原価		
支払保証料	1,185,587	1,474,263
支払手数料	130,884	162,671
保証履行引当金繰入額	—	847
売上原価合計	1,316,472	1,637,782
売上総利益	1,386,846	1,522,823
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	37,188	17,917
役員報酬	69,921	79,577
給料及び手当	318,096	349,275
賞与引当金繰入額	49,065	40,322
役員退職慰労引当金繰入額	11,285	12,304
減価償却費	17,321	15,394
賃借料	7,908	6,119
地代家賃	63,345	75,507
情報システム費	15,302	26,854
旅費及び交通費	36,738	28,849
その他	269,576	264,390
販売費及び一般管理費合計	895,750	916,514
営業利益	491,095	606,308
営業外収益		
受取利息	6,487	5,855
有価証券利息	4,949	5,760
匿名組合投資利益	—	858
賃貸契約解約に伴う受取精算金	—	3,392
その他	43	190
営業外収益合計	11,479	16,056
営業外費用		
支払利息	45	259
匿名組合投資損失	10,030	—
営業外費用合計	10,076	259
経常利益	492,499	622,105
特別損失		
固定資産除却損	2,985	—
特別損失合計	2,985	—
税引前当期純利益	489,513	622,105
法人税、住民税及び事業税	240,413	279,032
法人税等調整額	△23,017	△2,884
法人税等合計	217,395	276,148
当期純利益	272,118	345,957

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,575	1,048,575
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	180
当期変動額合計	—	180
当期末残高	1,048,575	1,048,755
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	458,575	458,575
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	180
当期変動額合計	—	180
当期末残高	458,575	458,755
資本剰余金合計		
前期末残高	458,575	458,575
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	180
当期変動額合計	—	180
当期末残高	458,575	458,755
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	80,724	352,842
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,300
当期純利益	272,118	345,957
当期変動額合計	272,118	315,657
当期末残高	352,842	668,500
利益剰余金合計		
前期末残高	80,724	352,842
当期変動額		
剰余金の配当	—	△30,300
当期純利益	272,118	345,957
当期変動額合計	272,118	315,657
当期末残高	352,842	668,500
株主資本合計		
前期末残高	1,587,874	1,859,992
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	360

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
剰余金の配当	—	△30,300
当期純利益	272,118	345,957
当期変動額合計	272,118	316,017
当期末残高	1,859,992	2,176,010
新株予約権		
前期末残高	5,367	18,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,782	11,303
当期変動額合計	12,782	11,303
当期末残高	18,150	29,453
純資産合計		
前期末残高	1,593,242	1,878,142
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	360
剰余金の配当	—	△30,300
当期純利益	272,118	345,957
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,782	11,303
当期変動額合計	284,900	327,321
当期末残高	1,878,142	2,205,464

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。